

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

カヤバ工業株式会社

(E02147)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【ライツプランの内容】	11
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	13
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第3四半期連結累計期間】	17
【第3四半期連結会計期間】	18
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	21
【表示方法の変更】	21
【簡便な会計処理】	22
【追加情報】	22
【注記事項】	23
【事業の種類別セグメント情報】	26
【所在地別セグメント情報】	28
【海外売上高】	30
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	カヤバ工業株式会社
【英訳名】	KAYABA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 悟
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03(3435)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 國原 修
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市麻溝台一丁目12番1号
【電話番号】	042(746)5729
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 國原 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	273,264	178,299	78,264	68,155	329,262
経常利益 又は経常損失()(百万円)	3,696	1,918	2,524	4,253	1,395
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	104	16	2,871	1,881	5,229
純資産額(百万円)	-	-	83,751	76,653	76,450
総資産額(百万円)	-	-	276,493	265,258	269,655
1株当たり純資産額(円)	-	-	358.73	330.19	327.97
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	0.47	0.08	12.96	8.61	23.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	28.4	27.2	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,591	15,175	-	-	8,499
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,154	9,261	-	-	26,505
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,783	5,167	-	-	32,199
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	14,520	34,898	34,272
従業員数(人)	-	-	11,983	10,970	11,370

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	10,970 (1,423)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数には、当社から出向している従業員で、出向先において役員である34人は含まれておりません。

3. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,913 (555)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数は、当社から他社への出向者（197人）を除き、他社から当社への出向者（23人）を含んでおりません。

3. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
油圧製品(百万円)	67,976	7.1
システム製品(百万円)	2,314	10.3
合計(百万円)	70,291	7.2

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.金額は、販売価格によっております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

自動車用・産業用を主とする油圧製品は、見込み生産を行っております。

システム製品についても、主力製品である特装車両は同様に見込み生産となっており、また、装置製品も正式受注が納期間際であることから、その殆どが内示に基づく見込み生産となっております。

従って、受注高および受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
油圧製品(百万円)	66,505	12.1
システム製品(百万円)	1,650	37.5
合計(百万円)	68,155	12.9

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.主要な販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものは、ありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年2月9日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに景気持ち直しの動きは続くものの、円高の進行や、設備投資の落ち込み、雇用調整の長期化、および需給ギャップ拡大によるデフレ傾向など、依然として予断を許さない状況にあります。世界経済も、中国をはじめとする一部の新興国では堅調な回復が見られるものの、各国の財政支出に支えられた先進諸国の景気は依然として脆弱であり、実体経済は低調に推移しております。

このような環境のもと、当社グループの主要な需要先である自動車業界の生産台数（四輪車）は、国内外の新車購入刺激策の効果もありやや回復の兆しが見られるものの、前第3四半期連結会計期間に比べ4.9%の減少となりました。また、建設機械業界の出荷額も、中国・インドなど一部の新興国向けは在庫調整圧力から抜け出す動きが見られるものの、国内を含む先進国の需要は依然として低調なため、前第3四半期連結会計期間に比べ37.2%の減少となりました。

このような環境のなか、当社グループの売上高は681億円と前第3四半期連結会計期間に比べ12.9%の減収となりましたが、グループ全体で継続的な総原価低減活動を推し進めた結果、営業利益は前第3四半期連結会計期間に比べ46億90百万円増益の42億4百万円となり、経常利益も42億53百万円と大幅に改善することができました。また、四半期純利益につきましては、特別損失において海外子会社でのリストラ費用や、国内事業再構築に係る費用、および国内連結子会社の退職給付費用などが発生し、18億81百万円にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

以下の部門別売上高の分析は、外部顧客に対する売上高で表示しており、各セグメントの営業損益は、配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

油圧製品

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

（油圧緩衝器）

四輪車用油圧緩衝器は、主に欧州での新車購入刺激策の効果や東南アジアの補修市場向け油圧緩衝器の販売堅調により、前第3四半期連結会計期間に比べ微増となっております。二輪車用油圧緩衝器につきましては、特に主要な需要先である北米や欧州の景気低迷により大型車の輸出高が大きく落ち込み、前第3四半期連結会計期間に比べ大幅な減収となっております。

（油圧機器）

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、中国などインフラ整備需要が旺盛な一部新興国では受注数量が回復しておりますが、国内を含む先進国では依然として需要が低迷しており、前第3四半期連結会計期間に比べ大幅な減収となっております。パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器につきましては、微減となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は665億円と前第3四半期連結会計期間に比べ12.1%の減収となりましたが、営業利益は56億35百万円と大幅に回復しており、前第3四半期連結会計期間に比べ41億95百万円の増益となっております。

システム製品

コンクリートミキサー車を主とする特装車両は、公共工事の削減と景気減退による民間工事の縮小により減収となり、装置製品も低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は16億円と前第3四半期連結会計期間に比べ37.5%の大幅な減収となり、営業損益は36百万円の損失となったものの、前第3四半期連結会計期間の1億24百万円の損失から改善しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当社グループの主力である四輪車用、二輪車用の各種機器と建設機械向けの産業用油圧機器が落ち込み、売上高は419億円と前第3四半期連結会計期間に比べ21.8%の大幅な減収となりました。

営業利益につきましては、円高の影響はあるものの総原価低減活動を推し進め36億37百万円と大幅に改善し、前第3四半期連結会計期間に比べ30億23百万円の増益となっております。

欧州

四輪車用油圧緩衝器は、東欧・ロシア圏への補修市場向け販売が落ち込みましたが、各国の新車購入刺激策によって新規組付用緩衝器が出荷増となり、売上高は103億円と前第3四半期連結会計期間に比べ3.5%の増収となりました。

営業利益につきましては、総原価低減活動の推進により8億70百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ5億52百万円の増益となっております。

北米

主力である四輪車用油圧緩衝器は、景気低迷による自動車生産規模の落ち込みを受け、売上高は61億円と前第3四半期連結会計期間に比べ横ばいとなりました。

営業利益につきましては、総原価低減活動などにより3億22百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ5億21百万円の増益となっております。

その他の地域

アジア地域を主とする当セグメントは、東南アジアでの四輪車、二輪車組付用油圧緩衝器は落ち込みましたが、中国での四輪車組付用油圧緩衝器や中東地域での補修市場向け油圧緩衝器が堅調に推移したこともあり、売上高は97億円と前第3四半期連結会計期間に比べ13.4%の増収となりました。

営業利益につきましては、8億51百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ6億54百万円の増益となっております。

なお、上記説明における各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであり、各セグメントの営業損益は、配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

財政状態につきましては、総資産が2,652億円と前連結会計年度末に比べ43億円減少しております。流動資産は、現金及び預金が増加するも、短期貸付金が減少し12億円の減少となりました。固定資産は、設備投資抑制による有形固定資産の減少などにより31億円の減少となっております。

負債は、借入金の返済や未払金の減少などにより46億円減少し1,886億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加により2億円増加し766億円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は348億円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ43億円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は89億円（前第3四半期連結会計期間比93億円の収入増加）となりました。これは、主に売上債権の増加88億円や、税金等調整前四半期純利益30億円、減価償却費38億円、および仕入債務の増加95億円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は16億円（前第3四半期連結会計期間比58億円の支出減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は26億円（前第3四半期連結会計期間比63億円の支出増加）となりました。これは、主に短期借入金を29億円返済したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

() 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えており、このことをもって会社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

() 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

「中期的経営戦略」による企業価値向上への取組み

当社は『「質」究める～ひとつひとつの積み重ね KYB Global 108～』をスローガンに掲げ、平成20年度から平成22年度を対象期間とする中期経営計画を策定しており、質にこだわる経営改新を行い、グローバルで高い利益を稼げる企業を目指しております。

中期経営計画の具体的施策は以下のとおりであります。

(a) グループ力を活かした収益力強化

お客様ニーズと採算性が両立できるグローバル最適生産による事業利益構造の再構築

(b) 魅力ある技術・商品開発

コア技術の向上と品質の追求による次世代新事業・新製品と環境対応製品の創出

(c) CSR重視の経営

一人ひとりが仕事の質を高め、内部統制を柱としたより信頼性・透明性の高い経営の実現

(d) 環境にやさしいモノづくり

品質と生産性の追求によりムダを無くしCO2排出量の少ない環境にやさしいモノづくりの実現

(e) 人財の育成

質を追究し続け、自律的に考え完遂できる人財の育成

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ企業の価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性の向上に努めてまいります。

(a) 役員と従業員が企業活動を遂行する上で遵守しなければならないルールとして「企業行動指針」を整備し、法令遵守と企業倫理の確立に努めております。全グループ企業を対象とする社内通報制度（即報・目安箱）を整備し、さらに公益通報者保護法の施行を受け、専用の通報・相談窓口を設置しております。

(b) 当社は監査役会設置会社であります。取締役会は原則として1ヶ月に1回開催（監査役も毎回出席）し、取締役会規則に定められた詳細な付議事項について積極的な議論を行っております。また、監査役会は、2名を社外監査役とし、監査の透明性、公平性を確保しております。

()基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な向上または確保を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員および取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であります。これら当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできません。突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が当社の本源的な企業価値と比べて妥当か否か、を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式をそのまま継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料になると考えます。

これらを考慮し当社取締役会では、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論に至りました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する取締役会としての意見を独立した外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を受けながら慎重に検討したうえで開示いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、株主の皆様は取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と取締役会から代替案が提示された場合にはその代替案を検討することが可能となり、最終的な判断を決定するために必要な情報と機会を与えられることとなります。

以上のことから、当社取締役会は大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上または確保に合致すると考え、大規模買付行為がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定するとともに、上記（ ）の基本方針の内容に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合には、それらの者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取組みとして対抗措置を含めた対応策（以下「買収防衛策」といいます。）を導入することといたしました。

なお、この買収防衛策は、平成19年6月開催の定時株主総会で承認され発効いたしました。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成19年4月24日付で「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）について」として公表致しました。この適時開示文書の全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kyb.co.jp>）に掲載しております。

()上記（ ）（ ）の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、上記（ ）（ ）の施策を実施しております。これらの取組みは、上記（ ）の基本方針の内容の実現に資するものであり、また、以下の諸点に照らして、上記（ ）の基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

当社買収防衛策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しております。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

当社買収防衛策は、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

合理的な客観的発動要件の設定

当社買収防衛策は、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社買収防衛策における対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会により行われることとされております。

また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

株主意思を重視するものであること

当社買収防衛策は、平成19年6月開催の定時株主総会で承認され発効したものであり、株主の皆様のご意向が反

映されております。

デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

当社買収防衛策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、買収防衛策を廃止することが可能であります。従って、当社買収防衛策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、当社買収防衛策はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

（４）研究開発活動

当第３四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、７億20百万円であります。

なお、当第３四半期連結会計期間において記載すべき重要な事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	491,955,000
計	491,955,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	222,984,315	222,984,315	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	222,984,315	222,984,315	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	222,984	-	19,113	-	4,800

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,368,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,871,000	217,871	-
単元未満株式	普通株式 745,315	-	-
発行済株式総数	222,984,315	-	-
総株主の議決権	-	217,871	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カヤバ工業㈱	東京都港区浜松町二丁目4番1号	4,368,000	-	4,368,000	2.00
計	-	4,368,000	-	4,368,000	2.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	233	195	238	220	265	320	322	295	294
最低(円)	127	165	179	164	215	246	253	216	228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,469	18,521
受取手形及び売掛金	⁴ 66,496	59,506
製品	14,459	16,791
仕掛品	13,833	14,820
原材料及び貯蔵品	7,448	7,952
繰延税金資産	2,380	3,361
短期貸付金	914	17,143
その他	5,172	9,088
貸倒引当金	517	311
流動資産合計	145,656	146,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 25,990	¹ 26,508
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 42,712	¹ 46,851
土地	22,830	21,978
リース資産(純額)	¹ 713	¹ 888
建設仮勘定	2,809	4,416
その他(純額)	¹ 3,117	¹ 3,855
有形固定資産合計	98,173	104,498
無形固定資産		
のれん	60	90
ソフトウェア	109	112
その他	875	283
無形固定資産合計	1,045	486
投資その他の資産		
投資有価証券	11,779	10,277
繰延税金資産	6,953	5,616
その他	2,363	2,609
貸倒引当金	713	707
投資その他の資産合計	20,382	17,795
固定資産合計	119,601	122,780
資産合計	265,258	269,655

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 51,677	47,326
短期借入金	28,112	31,951
リース債務	223	186
未払金	5,891	8,056
未払法人税等	429	217
設備関係支払手形	4 931	1,535
製品保証引当金	4,166	4,515
賞与引当金	1,392	-
役員賞与引当金	38	59
その他	7,280	9,512
流動負債合計	100,144	103,362
固定負債		
長期借入金	70,676	71,769
リース債務	503	482
再評価に係る繰延税金負債	4,512	4,512
退職給付引当金	11,175	11,125
役員退職慰労引当金	659	851
環境対策引当金	207	207
負ののれん	51	79
その他	672	812
固定負債合計	88,459	89,842
負債合計	188,604	193,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	20,256	20,257
利益剰余金	33,038	33,055
自己株式	989	989
株主資本合計	71,419	71,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	967	763
繰延ヘッジ損益	90	48
土地再評価差額金	4,760	4,760
為替換算調整勘定	5,054	5,310
評価・換算差額等合計	764	262
少数株主持分	4,470	4,750
純資産合計	76,653	76,450
負債純資産合計	265,258	269,655

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	273,264	178,299
売上原価	234,340	151,843
売上総利益	38,924	26,455
販売費及び一般管理費	¹ 33,256	¹ 25,189
営業利益	5,667	1,266
営業外収益		
受取利息	179	138
受取配当金	181	291
為替差益	-	68
受取技術料	174	64
持分法による投資利益	432	558
助成金収入	-	792
その他	760	525
営業外収益合計	1,728	2,439
営業外費用		
支払利息	1,394	1,495
為替差損	2,179	-
その他	124	292
営業外費用合計	3,699	1,787
経常利益	3,696	1,918
特別利益		
固定資産売却益	40	24
貸倒引当金戻入額	68	21
保険解約返戻金	-	173
特別利益合計	108	219
特別損失		
過年度損益修正損	-	² 366
固定資産処分損	366	352
減損損失	11	338
投資有価証券評価損	580	11
たな卸資産評価損	301	-
特別退職金	³ 159	³ 504
退職給付費用	-	293
事業構造改善費用	-	⁴ 373
その他	-	152
特別損失合計	1,420	2,393
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,384	255
法人税、住民税及び事業税	1,182	615
法人税等還付税額	204	-
法人税等調整額	1,093	637
法人税等合計	2,071	22
少数株主利益又は少数株主損失()	208	216
四半期純利益又は四半期純損失()	104	16

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	78,264	68,155
売上原価	68,481	55,252
売上総利益	9,782	12,902
販売費及び一般管理費	¹ 10,268	¹ 8,698
営業利益又は営業損失()	486	4,204
営業外収益		
受取利息	52	57
受取配当金	46	135
受取技術料	11	16
持分法による投資利益	110	297
助成金収入	-	161
その他	364	140
営業外収益合計	586	808
営業外費用		
支払利息	482	454
為替差損	2,104	221
その他	37	83
営業外費用合計	2,624	759
経常利益又は経常損失()	2,524	4,253
特別利益		
固定資産売却益	5	9
貸倒引当金戻入額	17	2
特別利益合計	23	7
特別損失		
固定資産処分損	145	131
減損損失	-	5
投資有価証券評価損	580	0
特別退職金	² 159	² 229
退職給付費用	-	293
事業構造改善費用	-	³ 373
その他	-	152
特別損失合計	886	1,187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,387	3,074
法人税、住民税及び事業税	1,005	290
法人税等還付税額	204	-
法人税等調整額	774	953
法人税等合計	435	1,244
少数株主損失()	80	51
四半期純利益又は四半期純損失()	2,871	1,881

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,384	255
減価償却費	11,826	11,309
固定資産売却損益(は益)	40	24
固定資産処分損益(は益)	366	352
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	580	11
減損損失	11	338
のれん償却額	205	29
負ののれん償却額	27	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	221
退職給付引当金の増減額(は減少)	937	41
製品保証引当金の増減額(は減少)	132	326
賞与引当金の増減額(は減少)	2,309	1,385
役員賞与引当金の増減額(は減少)	73	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	91	188
受取利息及び受取配当金	360	430
保険解約損益(は益)	-	173
支払利息	1,394	1,495
持分法による投資損益(は益)	432	558
売上債権の増減額(は増加)	8,846	7,039
たな卸資産の増減額(は増加)	332	3,566
仕入債務の増減額(は減少)	2,451	4,472
未払金の増減額(は減少)	786	418
その他	3,992	763
小計	18,396	13,833
利息及び配当金の受取額	735	377
利息の支払額	1,520	1,492
法人税等の支払額	4,019	492
法人税等の還付額	-	2,774
保険金の受取額	-	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,591	15,175

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,260	986
定期預金の払戻による収入	1,051	1,254
有形固定資産の取得による支出	18,898	8,902
有形固定資産の売却による収入	145	378
投資有価証券の取得による支出	1,166	671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	473	-
貸付けによる支出	267	1,140
貸付金の回収による収入	181	904
その他	467	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,154	9,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,696	5,218
リース債務の返済による支出	-	120
長期借入れによる収入	6,753	3,291
長期借入金の返済による支出	4,035	2,978
社債の償還による支出	40	15
自己株式の取得による支出	811	2
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	1,558	-
少数株主への配当金の支払額	164	123
その他	60	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,783	5,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	773	120
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,552	625
現金及び現金同等物の期首残高	20,073	34,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 14,520	¹ 34,898

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>連結子会社であるK Y Bエンジニアリングアンドサービス㈱は、当第3四半期連結会計期間より、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、平成21年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施したことを契機として、当該子会社において原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制を整備したことによるものであり、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上および期間損益の適正化を図ることを目的としております。</p> <p>簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差額293百万円につきましては、当第3四半期連結会計期間に一括して「退職給付費用」として特別損失に計上しており、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は3百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は290百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>この変更が当第3四半期連結会計期間に行われたのは、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための当該子会社の社内体制が、当第3四半期連結会計期間において整備されたためであり、第1四半期連結会計期間および第2四半期連結会計期間は従来の方によっております。</p> <p>この結果、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は8百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は313百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は60百万円であります。</p>

	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)</p>
(四半期連結貸借対照表)	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(1,450百万円)は、当第3四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「貯蔵品」は、1,394百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産「その他(純額)」に含めていた「リース資産(純額)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間は区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産「その他(純額)」に含まれる「リース資産(純額)」は645百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、「未払金」に含めていた流動負債の「リース債務」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間は区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「未払金」に含まれる流動負債の「リース債務」は140百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた固定負債の「リース債務」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間は区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる固定負債の「リース債務」は396百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の製品以外は実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(退職給付引当金)	当社および一部の連結子会社は、企業の安定経営と、従業員へのより安定した企業年金の給付を目的として、平成21年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施いたしました。 この変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針1号)」を適用しております。 なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 198,482百万円</p> <p>2.保証債務残高</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 3百万円</p> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 カヤバ・マックグレゴリー(株) 200百万円 KYB Advanced 83 Manufacturing Spain, S.A. P.T. Chita Indonesia 16 なお、カヤバ・マックグレゴリー(株)については、 割引手形に対する保証を含めております。</p> <p>3.受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 151百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 432</p> <p>4.第3四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <p>受取手形 538百万円 支払手形 141 設備関係支払手形 73</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 190,637百万円</p> <p>2.保証債務残高</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 4百万円</p> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴリー(株) 200百万円 なお、カヤバ・マックグレゴリー(株)については、 割引手形に対する保証を含めております。</p> <p>3.受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 37百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 575</p> <p>4. _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">8,010百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">7,995</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,591</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 特別退職金は、欧州の連結子会社2社の退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。</p> <p>4. _____</p>	給与・諸手当	8,010百万円	賞与引当金繰入額	506	退職給付費用	434	役員退職慰労引当金繰入額	110	役員賞与引当金繰入額	47	荷造運賃	7,995	研究開発費	2,591	製品保証引当金繰入額	303	貸倒引当金繰入額	34	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">6,790百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">4,674</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>2. 連結子会社であるK Y B トロンデュール(株)において、不適切な会計処理が行われていたことが判明し、過年度に遡って財務内容に関する詳細な調査を実施した結果、過年度における棚卸資産の過大計上額等を過年度損益修正損として計上したものであります。</p> <p>3. 特別退職金は、欧州の連結子会社2社の退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。</p> <p>4. 事業構造改善費用は、国内の連結子会社2社の解散および清算に伴い、既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用の引当額であります。</p>	給与・諸手当	6,790百万円	賞与引当金繰入額	189	退職給付費用	392	役員退職慰労引当金繰入額	134	役員賞与引当金繰入額	29	荷造運賃	4,674	研究開発費	1,971	製品保証引当金繰入額	331	貸倒引当金繰入額	16
給与・諸手当	8,010百万円																																				
賞与引当金繰入額	506																																				
退職給付費用	434																																				
役員退職慰労引当金繰入額	110																																				
役員賞与引当金繰入額	47																																				
荷造運賃	7,995																																				
研究開発費	2,591																																				
製品保証引当金繰入額	303																																				
貸倒引当金繰入額	34																																				
給与・諸手当	6,790百万円																																				
賞与引当金繰入額	189																																				
退職給付費用	392																																				
役員退職慰労引当金繰入額	134																																				
役員賞与引当金繰入額	29																																				
荷造運賃	4,674																																				
研究開発費	1,971																																				
製品保証引当金繰入額	331																																				
貸倒引当金繰入額	16																																				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,296百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>2. 特別退職金は、欧州の連結子会社2社の退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。</p> <p>3. _____</p>	給与・諸手当	2,296百万円	賞与引当金繰入額	506	退職給付費用	132	役員退職慰労引当金繰入額	39	役員賞与引当金繰入額	10	荷造運賃	2,356	研究開発費	769	製品保証引当金繰入額	69	貸倒引当金繰入額	8	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>2. 特別退職金は、欧州の連結子会社2社の退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。</p> <p>3. 事業構造改善費用は、国内の連結子会社2社の解散および清算に伴い、既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用の引当額であります。</p>	給与・諸手当	2,101百万円	賞与引当金繰入額	189	退職給付費用	139	役員退職慰労引当金繰入額	41	役員賞与引当金繰入額	8	荷造運賃	1,874	研究開発費	720	製品保証引当金繰入額	133	貸倒引当金繰入額	3
給与・諸手当	2,296百万円																																				
賞与引当金繰入額	506																																				
退職給付費用	132																																				
役員退職慰労引当金繰入額	39																																				
役員賞与引当金繰入額	10																																				
荷造運賃	2,356																																				
研究開発費	769																																				
製品保証引当金繰入額	69																																				
貸倒引当金繰入額	8																																				
給与・諸手当	2,101百万円																																				
賞与引当金繰入額	189																																				
退職給付費用	139																																				
役員退職慰労引当金繰入額	41																																				
役員賞与引当金繰入額	8																																				
荷造運賃	1,874																																				
研究開発費	720																																				
製品保証引当金繰入額	133																																				
貸倒引当金繰入額	3																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 15,727百万円	現金及び預金勘定 35,469百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,206	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 985
現金及び現金同等物 14,520	貸付期間が3ヶ月未満の貸付金 414
	現金及び現金同等物 34,898

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 222,984千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 4,370千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,624	2,639	78,264	-	78,264
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	115	213	(213)	-
計	75,722	2,755	78,477	(213)	78,264
営業利益(又は営業損失())	1,439	124	1,315	(1,801)	486

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,505	1,650	68,155	-	68,155
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	126	198	(198)	-
計	66,576	1,777	68,353	(198)	68,155
営業利益(又は営業損失())	5,635	36	5,598	(1,393)	4,204

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	油圧製品 （百万円）	システム製品 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	265,450	7,813	273,264	-	273,264
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	1,277	1,564	(1,564)	-
計	265,738	9,091	274,829	(1,564)	273,264
営業利益	11,076	182	11,258	(5,590)	5,667

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	油圧製品 （百万円）	システム製品 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	172,817	5,481	178,299	-	178,299
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	154	577	732	(732)	-
計	172,972	6,059	179,031	(732)	178,299
営業利益	5,575	137	5,713	(4,446)	1,266

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2．各事業の主な製品

- (1) 油圧製品.....ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、電子機器
- (2) システム製品.....コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

3．会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更）

当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で58百万円、「システム製品」で141百万円減少しております。

また、この変更に伴い、従来において営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で90百万円減少しております。

4．追加情報

前第3四半期連結累計期間

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で329百万円、「システム製品」で3百万円それぞれ減少し、「消去又は全社」で1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,648	9,965	6,036	8,614	78,264	-	78,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,226	154	20	648	8,049	(8,049)	-
計	60,874	10,120	6,056	9,262	86,313	(8,049)	78,264
営業利益(又は営業損失())	614	317	198	197	930	(1,416)	486

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,944	10,317	6,124	9,768	68,155	-	68,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,028	367	4	475	7,876	(7,876)	-
計	48,973	10,684	6,129	10,243	76,031	(7,876)	68,155
営業利益	3,637	870	322	851	5,682	(1,477)	4,204

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	183,852	38,597	22,068	28,746	273,264	-	273,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,771	619	34	1,664	23,090	(23,090)	-
計	204,624	39,217	22,103	30,410	296,355	(23,090)	273,264
営業利益(又は営業損失())	8,318	47	498	2,168	10,035	(4,367)	5,667

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	106,424	28,508	17,741	25,624	178,299	-	178,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,489	684	6	1,533	18,714	(18,714)	-
計	122,914	29,193	17,748	27,157	197,014	(18,714)	178,299
営業利益	2,563	997	451	1,121	5,133	(3,866)	1,266

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

前第3四半期連結会計期間および前第3四半期連結累計期間

欧州.....ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米.....米国

その他の地域.....台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦

当第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結累計期間

欧州.....ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米.....米国

その他の地域.....台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦、メキシコ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で200百万円減少しております。

また、この変更に伴い、従来において営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価及び処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で91百万円減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で333百万円減少し、「消去又は全社」で1百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	4,698	5,857	7,354	11,268	2,892	32,071
連結売上高（百万円）						78,264
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.0	7.5	9.4	14.4	3.7	41.0

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	3,798	6,323	7,464	10,790	3,173	31,550
連結売上高（百万円）						68,155
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.6	9.3	10.9	15.8	4.7	46.3

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	15,148	19,260	30,113	44,949	10,103	119,575
連結売上高（百万円）						273,264
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.5	7.1	11.0	16.5	3.7	43.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	9,733	16,265	21,705	29,564	8,956	86,226
連結売上高（百万円）						178,299
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.5	9.1	12.2	16.6	5.0	48.4

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

前第3四半期連結会計期間および前第3四半期連結累計期間

(1) 東南アジア.....インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(3) 北米.....米国、カナダ

(4) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他.....ブラジル、アラブ首長国連邦

当第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結累計期間

(1) 東南アジア.....インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(3) 北米.....米国、カナダ

(4) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他.....メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日現在)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計または金利スワップの特例処理を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 330.19円	1株当たり純資産額 327.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 0.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は損失()(百万円)	104	16
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は損失()(百万円)	104	16
普通株式の期中平均株式数(千株)	222,226	218,617

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 12.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は損失()(百万円)	2,871	1,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は損失()(百万円)	2,871	1,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	221,619	218,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。